

## 米国金融政策（2021年6月）

### FOMC参加者の見通しの中心は2023年末までに2回の利上げ

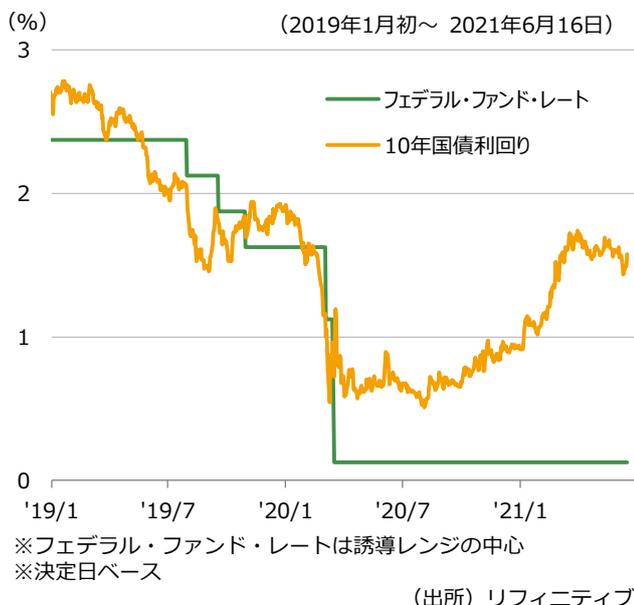
2020年6月17日

### 利上げ見通しの上方シフトにも市場の反応は限定的

2021年6月15・16日（現地）に開催されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）では、政策金利であるフェデラル・ファンド・レートの誘導レンジ、量的緩和としての国債、MBS（住宅ローン担保証券）の毎月の購入額とも据え置かれました。しかし、FOMC参加者の政策金利の見通しの中心が、2023年末まで据え置きから、2023年末までに2回（計0.5%ポイント）の利上げへと上方へシフトしました。市場では据え置きか1回の利上げかで意見が二分されていた程度であり、2回の利上げはサプライズです。最近のインフレ率の大幅な上振れが見通しの変化を促したと思われる。量的緩和の縮小に関しても、FRB（米国連邦準備制度理事会）の二つの責務である最大雇用と物価安定へ向けての進捗を今回のFOMCで既に議論し、今後も継続的に評価するとしたことで、縮小開始が市場の想定よりも前倒しされるとの印象を与えました。

もっとも、市場の反応は限定的で、10年国債利回りの上昇は0.1%ポイントに満たず、水準も1.58%と3月末に記録した1.7%台半ばを下回っています。株価の下落率もS&P500で0.5%程度に留まりました。市場は2023年末までに計3回の利上げを織り込んでいたことや、新型コロナウイルス禍からの経済活動の再開過程における見通しの不確実性の高さが、市場の反応を限定的にした要因かも知れません。いずれにせよ、最近の長期金利の低下に乗じて、FRBは利上げに向けてうまく一歩を踏み出したと考えられます。

#### 政策金利と長期金利



#### FOMC参加者の経済・金利見通し（中央値）

	2021	2022	2023	長期
実質GDP成長率	7.0 (6.5)	3.3 (3.3)	2.4 (2.2)	1.8 (1.8)
失業率	4.5 (4.5)	3.8 (3.9)	3.5 (3.5)	4.0 (4.0)
インフレ率	3.4 (2.4)	2.1 (2.0)	2.2 (2.1)	2.0 (2.0)
FFレート	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.6 (0.1)	2.5 (2.5)

※括弧内は2021年3月時点の見通し  
※実質GDP成長率、インフレ率は10-12月期の前年同期比  
※失業率は10-12月期の平均  
※FF（フェデラル・ファンド）レートは誘導レンジの中心で年末値

(出所) FRB（米国連邦準備制度理事会）

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示していません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**